脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.84

**ノルウェー保健介護省**

The Norwegian Ministry of Health and Care Services

ノルウェー保健介護省は、本ガイドライン案に対するコメントはしませんが、緊急事態や公衆衛生上の危機により、個人の選好が短期間制限される可能性があることを考慮したガイドラインにすることを推奨します。重要なのは、制限を受ける場合、その手段が説明可能で、品質基準に基づくものであることです。

ノルウェーでは約30年前に障害者の脱施設化に関する政策改革が始まりましたが、この原則は精神障害者や要介護高齢者の介護についても指針となっています。

「患者・利用者の権利法」によると、すべての個人は必要な医療・介護サービスを受ける権利があります。この権利に続いて、その人のニーズと、その人のニーズを満たすためにどのサービスが必要かを個別に評価される権利があります。自治体が必要だと判断すれば、生活環境（living arrangements）も医療・介護サービスの一環となります。多くの自治体は、一般的経験から個人のニーズを満たすことが分かっている生活環境を提供します。しかし、各個人には個別の評価がなされるため、市町村は、生活環境の種類が個人の特定のニーズに適しているかどうかを考慮する必要があります。患者・利用者は、提示された生活環境を拒否し、個人宅での生活を選択する自由があります。

パンデミックは、緊急時にどのようにサービスを提供し、患者や利用者のニーズを満たすかについて、多くの経験を与えてくれました。パンデミックが始まった当初は、個々の対策がどのような影響を与えるか、確実なことは言えませんでした。しかし、高齢者の一部が脆弱であり、保護されなければならないことはよく知られていました。当初は、高齢者やその他のハイリスクグループを病気や死から守ることが主な目的でした。そのため、長期療養施設での面会制限など、厳しい感染対策が導入されました。この対策は、病気の蔓延を防ぐのに効果的でした。しかし、その一方で、家族の訪問やその他の社会的活動の欠如など、多くの人々にとってマイナスの結果も生じました。この期間中、ノルウェー保健介護省は、保健長官およびノルウェー公衆衛生研究所と緊密に連絡を取り合っていました。パンデミックの進展は、対策の結果も含め、注意深く監視されました。

パンデミックの初期には、この病気の取り扱いや影響に関するデータや知識が不足していました。保健長官とノルウェー公衆衛生研究所からの助言と勧告は、その時点で入手可能な最善の研究に基づいていました。市民社会団体からのフィードバックにより、国のガイドラインは、居住介護施設に住む人々など、弱い立場の人々を保護することに特別な注意を払いました。しかし、厳格な感染対策は、医療・介護サービスの利用者の多くにとって、サービスの閉鎖や縮小、孤独や社会的孤立など、余計な負担を強いることになったのは事実です。そのため、ノルウェー保健長官や国立公衆衛生研究所と継続的に連絡を取り合いました。

社会的接触を確保し、自治体が責任を持ってこれを促進する方法について、国のガイドラインを何度か更新しました。施設をまたいだ従業員の就業を制限し、職務分担を狭くするよう明確に勧告しました。さらに、弱い立場にある人々一般に、またとくに老人ホームの入居者に特別な資金が割り当てられました。これは、感染症対策がもたらす悪影響を軽減するためのものです。

　介護施設におけるパンデミック時の拷問や暴力の使用に関する情報はなく、ノルウェー政府は介護施設におけるあらゆる暴力や虐待の使用と闘う取り組みをしています。

また、ノルウェーでは、暴力の防止や虐待の被害者の救済・保護に役立ついくつかの主要な取り組みや対策を行っていることも紹介したいと思います。例えば、2021年8月、政府はDV防止・対策行動計画（2021-2024）を立ち上げました。また、自治体や病院が暴力を防止するための業務を強化するために、国の措置がいくつかとられています。

*暴力に対抗する取り組み*

暴力と心的外傷性ストレスに関する全国知識センター（NKVTS）による2017年の全国調査では、65歳以降に自宅で暮らす高齢者に対する暴力や虐待の発生率は、全体で6.8～9.2％であることが示されています。また、老人ホームでの虐待に関する報告を受けて、政府はノルウェー保健局に委託し、老人ホームでの暴力や虐待の予防やフォローアップにうまく機能している自治体の事例と、その自治体がどのように機能しているかを描き出しました。その結果、2021年に発表された報告書では、自治体の成功要因と、目の前の問題をどのようにフォローアップするかという長官から政府への提言が示され、現在、評価が行われています。報告書には、暴力や虐待に加えてネグレクトも含まれており、特に、老人ホームの職員の76％が、同僚が入居者に対してそのような行為を行うのを少なくとも1回は見たことがあり、60％が過去1年間に少なくとも1回はそうした行為を行ったと報告したことが示されています。

政府は、高齢者虐待の課題に対して常に取り組んでおり、ネグレクト、暴力、虐待の差を見るという意味でも、介護施設と在宅で生活する人を含めて、この分野を総合的にフォローしていきたいと考えています。政府は、すべての人が質の高いサービスを受け、生活の質を高めた、安全な社会の実現に取り組んでいます。ノルウェーは、暴力の防止や虐待の被害者の救済・保護につながるいくつかの主要な取り組みや施策に取り組んでおり、例えば、2021年8月、政府は家庭内暴力の予防と対策の行動計画（2021-2024）を発表しました。また、自治体や病院の暴力を防止する取り組みを強化するために、国によっていくつかの措置が取られています。

（翻訳：佐藤久夫、岡本明）